

令和4年度事業報告書

令和4年9月1日から令和5年8月31日まで

特定非営利活動法人エス・エス・エス

1. 事業の成果

【生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業】

＜社会福祉住居施設の運営について＞

社会福祉法第2条第3項第8号の規定に基づく第2種社会福祉事業（無料低額宿泊所）について、令和4年3月に施設の統廃合による完全個室化を完了し、法改正に適合した社会福祉住居施設および日常生活支援住居施設の運営を行いました。

社会福祉住居施設（日常生活支援住居施設を含む）は、生計困難者のために住まいと支援サービスを提供する事業であり、様々な問題を抱え、居所に困った方が、次の安定した居所に移行していくための自立支援施設として、「住居」におけるセーフティネットの役割を担っています。これらの施設の運営にあたっては、利用者に対し居所を提供するだけでなく、栄養バランスの取れた食事や衛生的な生活環境を提供し、不安定な健康状態からの脱却、利用者それぞれが抱えている悩みや問題を解決していくための生活支援（生活相談、債務処理相談、年金手続き相談、居宅移行等）および就労支援（就労相談、雇用創出等）をかけた自立支援を行いました。

＜児童自立援助ホームの運営について＞

児童福祉法に基づく自立援助ホームを埼玉県内および神奈川県内にて運営しています。自立援助ホームは、義務教育を終了後の15歳から20歳までを対象とし、両親の離婚や死別、虐待など様々な事情により、家庭で生活することができない青少年が、主に働きながら生活を共にし、自立を目指すホームとなります。子どもの貧困や若年者への支援が課題とされる中、これまでのノウハウを生かした次世代の自立支援を行っています。

＜行政受託事業について＞

社会福祉住居施設の運営をはじめとする生活困窮者支援を通じて培った経験・ノウハウを生かし、社会貢献の一環として行政からの受託事業にも積極的に取り組み、より公益的な活動にも注力しています。

- ・災害時における路上生活者避難支援事業（台東区）※令和5年3月終了
- ・日野市高齢者等緊急一時保護事業 ※令和5年3月終了
- ・浦安市ホームレス総合相談推進事業
- ・市川市ホームレスに関わる巡回指導及び自立支援相談事業
- ・銚子市自立相談支援事業

【福祉に関する相談援助事業】

生活困窮者自立支援法にもとづく「ちょうしサポートセンター（生活困窮者自立相談支援事業）」を千葉県銚子市より受託し、関係機関や他の社会資源との横断的なネットワークを広げながら生活困窮者を対象とし

- ・生きがいを通じて施設利用者が育てたサツマイモを千葉県袖ケ浦市内の保育所の園児に収穫してもらい芋ほりを実施。(平成23年～令和元年)

[貧困問題への啓発活動(見学対応・特別講義等)]

- ・埼玉県立誠和福祉高等学校「貧困を知る」(平成22年)
- ・岐阜県海津市立日新中学校「社会的企業で働くということ」(平成25年)
- ・京都女子大学「生活困窮者支援の最前線」(平成26年)
- ・日本大学「生活困窮者に対するSSSの取り組み」(平成27年)
- ・湘南学園高等学校「貧困問題への取り組み」(平成27年、平成28年)
- ・柏市立田中中学校「キャリア教育講和会」(令和2年)
- ・大阪市立大学「SSSの展開する中間ハウジングについて」(令和2年)
- ・世田谷区立瀬田中学校「福祉の仕事」(令和3年)
- ・湘南学園中学校「貧困問題への取り組み」(令和4年、令和5年)

◇プロジェクト3. 極度の貧困地域への国際支援

[フィリピン共和国]

- ・マ斯巴テ島カランパン村の小学校校舎建設と、栄養失調児童を支援対象とした学校給食提供及び保護者への栄養管理指導を実施。(平成22年)
※旧「国連ミレニアム開発目標(MDGs)目標1:極度の貧困と飢餓の撲滅」に該当。
- ・首都圏を襲った台風による洪水被害を受けた地域の再定住プロジェクト支援を実施。(平成24年)
- ・台風30号ハイエン緊急復興支援として、マ斯巴テ島カランパン村の住民を含む1,000世帯分の飲料キット代を寄付。(平成26年)

[カンボジア王国]

- ・プノンペンにてストリートチルドレンなどを支援する「愛センター」へ教育ボランティアの派遣。(平成26年)およびインターネット設備(Wi-Fi)を支援。(平成26年～30年)
- ・現地の雇用問題を解決するため、「愛センター」および日本企業「鳥源」と共同でソーシャル製麺所「Ai Noodle(アイヌードル)」を設立し、常駐スタッフを派遣中。立ち上げ支援としては、製麺機の購入費用と日本からの輸送費用を寄付。(1台目平成27年・2台目平成30年)
- ・新型コロナウイルス感染拡大ロックダウンへの緊急支援として、食料・薬・マスクなどの物資を支援(令和3年)
- ・こどもの読書活動の普及啓発を目指し、一般社団法人ソーシャルコンパス制作の「ありがとう絵本」(1,000冊)の印刷発行を支援。また、フリースクールや孤児院等への絵本配布イベントを首都プノンペン等にて開催。(令和4年、令和5年)

◇プロジェクト4. ワクチン支援

ワクチンがないことで予防可能な感染症で命を落としている貧困国の児童を支援するために、飲料のペットボトルのキャップを収集しワクチンに変える取り組み。

[合計キャップ数]

- ・約593万個(約13.8t)ポリオワクチンに換算して約6,896人分
※平成21年11月から令和5年8月までの約14年間で収集した数となります。

◇プロジェクト5. 災害復興支援

[東日本大震災]

- ・震災により避難所生活を余儀なくされた方々へ、炊出しをはじめとしたボランティア活動。
東京都、神奈川県、茨城県の避難所にて実施。(平成23年)
 - ・千葉県内にて避難生活を送る児童の方々へ衣類・学習机・文房具等を提供。(平成23年)
 - ・陸前高田市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員と利用者様より有志を募り、ガレキ撤去ボランティアとして活動。また、法人内部で震災直後から募金運動を行い、災害義援金を同市へ寄付。
(平成24年)
 - ・継続的な復興支援として、福島県のサッカーチーム「福島ユナイテッドFC」への公式サポートを実施。
(平成25年～令和4年)
- ※小学生親子を対象とした「SSSスマイルプロジェクトサッカースクール in 福島」を開催。

[関東・東北豪雨災害]

- ・茨城県常総市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員と利用者様有志が個人宅等への清掃ボランティアとして活動。(平成27年)

[熊本地震]

- ・法人内部で地震直後から募金活動を行い、災害義援金を「公益財団法人 共生地域創造財団」を通じて現地で活動を続ける「よか隊ネット」へ寄付。(平成28年)

[北海道胆振東部地震]

- ・「特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター」へ避難所活動費を寄付。(平成30年)

[西日本豪雨災害]

- ・法人内部で募金活動を行い、「日本赤十字社 広島県支部」を通じて災害義援金を寄付。(平成30年)

[令和元年台風15号・19号]

- ・千葉県館山市へ復興支援ボランティアを派遣。SSSの職員が清掃ボランティアとして活動しました。
(令和元年)
- ・千葉県君津市へ施設に備蓄していた飲料水等を提供。(令和元年)
- ・法人内部で募金活動を行い、「千葉県災害対策本部」を通じて災害義援金を寄付。(令和元年)

[令和2年7月豪雨災害(熊本県等)]

- ・法人内部で募金活動を行い、「日本赤十字社」を通じて災害義援金を寄付。(令和2年)

以上

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業	生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業	令和4年9月1日～ 令和5年8月31日	東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県	61名	6,484名	994,496
福祉に関する相談援助事業	福祉に関する相談援助事業	令和4年9月1日～ 令和5年8月31日	千葉県 銚子市	3名	136名	17,031

活動に関する詳細（各種報告資料等）、お問合せ先

特定非営利活動法人エス・エス・エス

〒110-0015 東京都台東区東上野3-36-8-2F

TEL 03-3834-6854

FAX 03-3834-6855

公式ホームページ <https://www.npo-sss.or.jp/>

令和4年度 活動計算書

令和4年9月1日から令和5年8月31日

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目	金額	
収入の部		
1 事業収入		
生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および 対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業 およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業収入	1,172,747,736	<u>1,172,747,736</u>
2 事業収入		
福祉に関する相談援助事業に係る事業収入	14,489,200	<u>14,489,200</u>
3 その他の収入		
受取利息	301,541	
受取配当金	1,000	
雑収入	29,154,761	<u>29,457,302</u>
当期収入合計(A)		<u>1,216,694,238</u>
支出の部		
1 事業費		
生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および 対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業 およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業費	994,496,367	<u>994,496,367</u>
2 事業費		
福祉に関する相談援助事業に係る事業費	17,031,841	<u>17,031,841</u>
3 管理費		
給与手当	12,826,000	
福利厚生費	1,821,636	
仲介手数料	11,000	
退職給付費用	3,260,616	
消耗品費	1,821,357	
車両費	2,680,056	
支払家賃	4,195,000	
保険料	274,622	
広告宣伝費	2,112,000	
租税公課	12,506,840	
減価償却費	52,462,501	
旅費交通費	9,117,169	
通信費	1,421,861	
水道光熱費	1,074,269	
支払手数料	37,448,666	
会議費	3,636,536	
運賃	6,635	
新聞図書費	142,180	
接待交際費	3,603,592	
諸会費	1,335,167	
保守管理費	3,017,082	
賃借料	1,594,622	
雑費	12,982,093	<u>169,351,500</u>
その他の支出		
4 支払利息割引料	1,568,491	
雑損失	2,000,000	<u>3,568,491</u>
当期支出合計(B)		<u>1,184,448,199</u>
当期収支差額(A)-(B)		<u>32,246,039</u>
法人税等(C)		<u>5,270,700</u>
当期正味財産増加額(A)-(B)-(C)		<u>26,975,339</u>

令和4年度 貸借対照表

令和5年8月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金・預金	203,887,455	
	売掛金	308,338	
	未収入金	510,050,780	
	貸倒引当金	△ 19,495,000	
	前渡金	1,047,446	
	前払費用	38,917,769	
	立替金	1,910,872	
	仮払金	31,157,410	
	退職給付引当資産	35,357,236	
	流動資産合計		803,142,306
2	固定資産		
	建物	43,193,552	
	建物付属設備	266,067,469	
	車両運搬具	4,318,516	
	器具備品	30,960	
	一括償却資産	316,859	
	土地	260,314,436	
	ソフトウェア	956,922	
	電話加入権	40,000	
	長期前払費用	11,722,141	
	長期貸付金	20,000,000	
	保証金	35,181,500	
	敷金	266,866	
	リサイクル預託金	247,870	
	固定資産合計		642,657,091
	資産合計		1,445,799,397
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	6,760,925	
	未払費用	27,457,212	
	前受金	58,324,943	
	仮受金	4,298,443	
	預り金	5,688,808	
	未払法人税等	5,270,700	
	流動負債合計		107,801,031
2	固定負債		
	長期借入金	375,149,000	
	災害損失引当金	180,000,000	
	大規模修繕引当金	49,600,000	
	退職給付引当金	35,357,236	
	固定負債合計		640,106,236
	負債合計		747,907,267
III 正味財産の部			
	前期繰越正味財産	670,916,791	
	当期正味財産増加額	26,975,339	
	正味財産合計		697,892,130
	負債及び正味財産合計		1,445,799,397

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、中小企業会計指針によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する定率法
- (3) 引当金の計上基準
制度変更損失引当金
制度変更により、住宅費の収益減に備えるため、想定減額額の当期負担分を計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当はありません。
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	宿泊所 事業	相談援助 事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	
4. 事業収益	1,172,747,736	14,489,200	0	1,187,236,936	0	1,187,236,936
5. その他収益	0	0	0	0	29,457,302	29,457,302
経常収益計	1,172,747,736	14,489,200	0	1,187,236,936	29,457,302	1,216,694,238
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	301,392,729	14,510,647	0	315,903,376	12,826,000	328,729,376
退職給付費用	0	0	0	0	3,260,616	3,260,616
人件費計	301,392,729	14,510,647	0	315,903,376	16,086,616	331,989,992
(2) その他経費						
旅費交通費	0	33,220	0	33,220	9,117,169	9,150,389
水道光熱費	7,668,157	327,719	0	7,995,876	1,074,269	9,070,145
修繕費	4,264,529	43,670	0	4,308,199	0	4,308,199
消耗品費	1,460,684	180,352	0	1,641,036	1,821,357	3,462,393
支払手数料	0	1,743	0	1,743	37,448,666	37,450,409
租税公課	0	30,030	0	30,030	12,506,840	12,536,870
減価償却費	0	0	0	0	52,462,501	52,462,501
その他	679,710,268	1,904,460	0	681,614,728	47,673,273	729,288,001
その他経費計	693,103,638	2,521,194	0	695,624,832	162,104,075	857,728,907
経常費用計	994,496,367	17,031,841	0	1,011,528,208	178,190,691	1,189,718,899
当期経常増減額	178,251,369	△ 2,542,641	0	175,708,728	△ 148,733,389	26,975,339

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当はありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少		期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
			国庫補助金	除却・売却等			
有形固定資産							
建物	103,059,660	0	0	41,487,098	61,572,562	18,379,010	43,193,552
建物付属設備	818,100,140	0	112,257,000	123,292,743	582,550,397	316,482,928	266,067,469
車両運搬具	100,765,857	8,151,300	0	54,852,019	54,065,138	49,746,622	4,318,516
什器備品	37,678,195	0	0	37,252,115	426,080	395,120	30,960
土地	304,047,184	0	0	43,732,748	260,314,436	0	260,314,436
無形固定資産					0		0
ソフトウェア	2,298,450	0	0	0	2,298,450	1,341,528	956,922
電話加入権	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
投資その他の資産							
保証金	51,120,800	0	0	15,939,300	35,181,500	0	35,181,500
敷金	15,655,466	6,012,500	0	21,401,100	266,866	0	266,866
その他	247,870	0	0	0	247,870	0	247,870
合計	1,433,013,622	14,163,800	450,214,123		996,963,299	386,345,208	610,618,091

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	459,620,000	107,951,000	23,480,000	375,149,000
合計	459,620,000	107,951,000	23,480,000	375,149,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 給与手当	12,826,000	3,600,000
活動計算書計	12,826,000	3,600,000
(貸借対照表) 短期借入金		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
事業費及び管理費については、按分という概念はなく、事業に直接要する費用を事業費とし、事業の運営管理に要する費用を管理費として処理をしている。
- その他の事業に係る資産の状況

令和4年度 財産目録

令和5年8月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
現金	施設小口現金	36,441,186	
普通預金	みずほ銀行他	167,446,269	
売掛金		308,338	
未収入金		510,050,780	
貸倒引当金		△ 19,495,000	
前渡金		1,047,446	
前払費用		38,917,769	
立替金		1,910,872	
仮払金		31,157,410	
退職給付引当資産		35,357,236	
流動資産合計			803,142,306
2 固定資産			
建物	東京都江戸川区他 固定資産台帳参照	43,193,552	
建物付属設備	内部造作 固定資産台帳参照	266,067,469	
車両運搬具	車両 固定資産台帳参照	4,318,516	
器具備品	PC他 固定資産台帳参照	30,960	
一括償却資産		316,859	
土地	東京都江戸川区他 固定資産台帳参照	260,314,436	
ソフトウェア		956,922	
電話加入権		40,000	
長期前払費用		11,722,141	
長期貸付金		20,000,000	
保証金		35,181,500	
敷金		266,866	
リサイクル預託金		247,870	
固定資産合計			642,657,091
資産合計			1,445,799,397
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		6,760,925	
未払費用		27,457,212	
前受金		58,324,943	
仮受金		4,298,443	
預り金		5,688,808	
未払法人税等		5,270,700	
流動負債合計			107,801,031
2 固定負債			
長期借入金	みずほ銀行他	375,149,000	
災害損失引当金		180,000,000	
大規模修繕引当金		49,600,000	
退職給付引当金		35,357,236	
固定負債合計			640,106,236
負債合計			747,907,267
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		670,916,791	
当期正味財産増加額		26,975,339	
正味財産合計			697,892,130
負債及び正味財産合計			1,445,799,397

令和4年度 年間役員名簿

令和4年9月1日から 令和5年8月31日まで

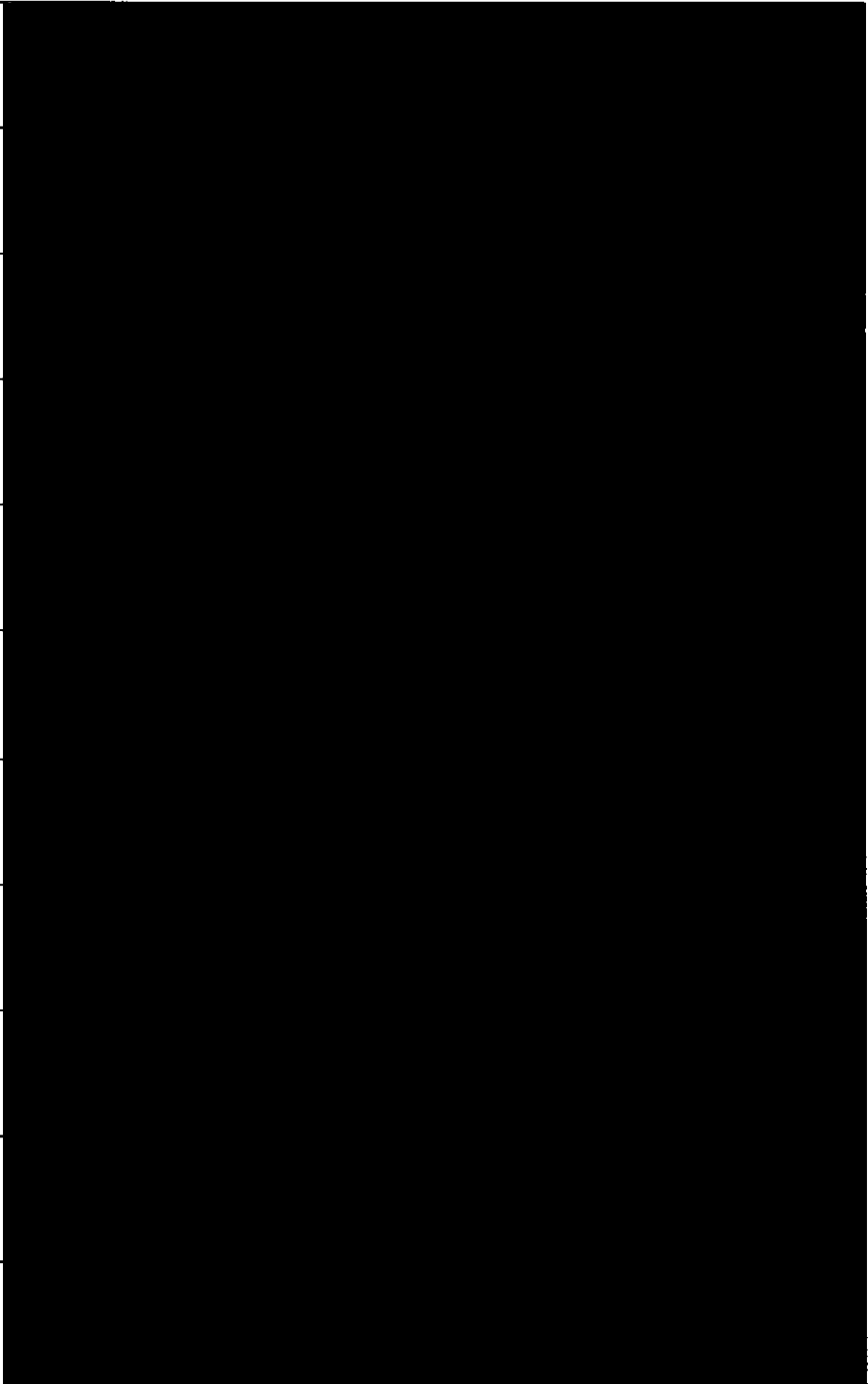
特定非営利活動法人エス・エス・エス

役名	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事長	菱田 貴大		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	令和4年9月 ～令和5年8月
理事	竹浦 史展		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	津波 和久		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	小川 正吾		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	菅原 洋介		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	田中 涼		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	中代 明夫		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
理事	野宮 貴志		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし
監事	鳥海 敦美		令和4年9月1日 ～令和5年8月31日	今年度報酬なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和5年8月31日現在

特定非営利活動法人 エス・エス・エス

	氏名	
1	竹浦 史展	
2	津波 和久	
3	野宮 貴志	
4	蛭原 由智	
5	加藤 芳基	
6	佐藤 宏一	
7	西原 知也	
8	山田 達也	
9	佐藤 亮	
10	小寺 聡	